蒲郡市まちづくりDX
基本方針
（案）

令和　年　月

蒲郡市

目次

1章 策定にあたって....2
1 策定の背景と趣旨....2
2 方針の位置づけ....3
2章 まちづくりDX基本方針....4
1 基本理念....4
Mission（基本理念）....4
Vision（取組目標）....4
Value（取組指針）....4
2 取組の方向性....8
3章 実現に向けて....15
1 推進体制....15
2 進め方....16
3 持続可能な取組のために....17
資料編....18

1章 策定にあたって

1 策定の背景と趣旨

本市では、行政運営における最上位計画である第5次蒲郡市総合計画（以下、「総合計画」という。）に掲げる将来都市像「豊かな自然 一人ひとりが輝き つながりあうまち～君が愛する蒲郡～」を目指しまちづくりに取り組んでいます。総合計画において「行政のデジタル化」として、国の定める「自治体デジタル・トランスフォーメーション[1]（DX）推進計画」に基づき内部方針を定め、行政手続のオンライン化や ICT 技術を活用した業務効率化に取り組んできました。

一方、社会においては、デジタル技術の発達・普及が急激に進み多くの人や事業者がデジタル技術を活用することが日常となりました。このような中、行政のデジタル化にとどまらず、まちづくり全体において多様化する社会課題やニーズに対して単にデジタル技術を取り入れるのではなく、既存の制度・組織・ものの在り方を見直し新たな価値やサービスを生み出していく DX への期待が高まっています。

国においても、令和2年12月に閣議決定した「自治体 DX 推進計画[2]」では情報システムの標準化、行政手続のオンライン化等について自治体が重点的に取り組むべき事項について主に定めており、デジタル技術を活用した魅力ある地域づくりである「地域社会のデジタル化」については「あわせて取り組むべき事項」として記載するに留まっていました。しかし、その後策定された「デジタル田園都市国家構想基本方針[3]（令和4年6月7日閣議決定）」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画[4]（令和 5 年 6 月 9 日閣議決定）」においては、国や地方公共団体、民間事業者などの関係者が連携してデジタル技術を活用することによって暮らしや産業など様々な分野における地域課題の解決を目指す方針や支援策などが記載されるようになりました。さらに、同計画は官民データ活用基本法に基づく官民データ活用推進計画[5]としても定義されており、多様で質が高く十分な量のデータを簡単かつ安全に信頼して活用できる環境づくりの重要性を説くとともに、地方自治体におけるデータ連携基盤等の整備を支援していく方針が示されました。

このように、DX の動きは行政手続をはじめとする行政のデジタル化の範囲を超えて、まちづくりのあらゆる分野の取組において必要とされています。

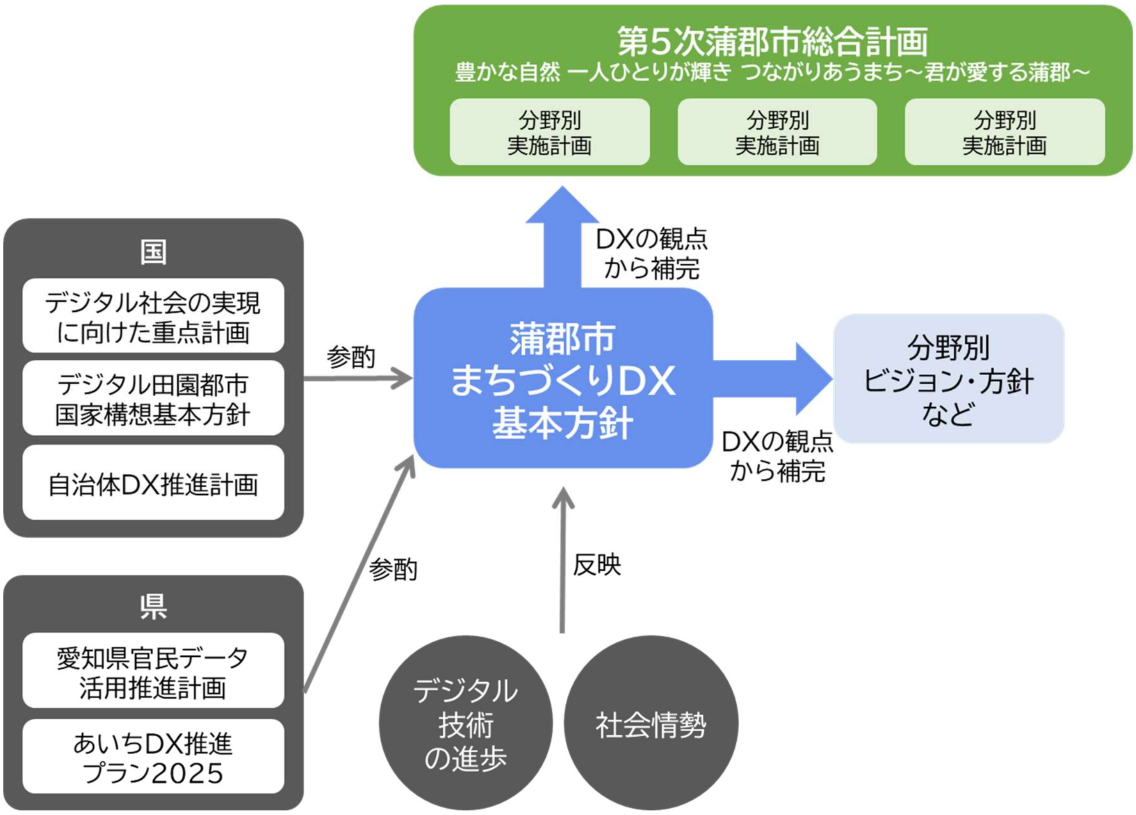
そこで本市は、デジタル技術を活用することによって地域課題の解決を目指す「DX によるまちづくり」を様々な主体と共同で取り組むため、本市のDX推進に対する基本的な考え方を示す「蒲郡市まちづくりDX基本方針」を策定します。

2 方針の位置づけ

本市では、総合計画の推進に向け、総合計画に基づく実施計画を定めているほか、各分野において市民や民間事業者等の意見を取り入れたビジョン等を定めています。

本方針は、行政分野におけるデジタル活用（行政のデジタル化）だけでなく、まちづくりにおける各分野の計画及びビジョンの推進を DX の観点から補完するものです。また、本方針は、官民データ活用推進基本法に規定する官民データ活用推進基本計画として位置付けます。

なお、国及び県の関連計画を参酌し整合を図るとともに、デジタル技術の進歩や社会情勢に応じて適宜見直しを行います。



2章 まちづくりDX基本方針

1 基本理念

(1) まちづくり DX の定義

まちづくりDXとは、「基盤となるデータ整備やデジタル技術の活用を進め、まちづくりの在り方を変革することで都市における新たな価値創出又は課題解決を図ること」[6]です。デジタル技術やデータの活用を手段として、まちづくりのあらゆる分野において新たな価値の創出や地域課題の解決を目指していきます。

(2) 基本理念、取組目標、取組指針

まちづくり DX は行政だけでなく民間事業者、団体、教育機関など様々な主体と共同で取り組んでいく必要があります。まちづくり DX に関わる全ての人が同じ方向を見据えて取組を進めていくために、Mission（基本理念）、Vision（取組目標）、Value（取組指針）を設定します。

<u>Mission（基本理念）</u>

まちづくり DX の基本理念を「あらゆる分野で人々がつながり、常識にとらわれない新たな価値を見出し、市民一人ひとりが豊かさを実感できるまちづくりを目指して」としました。

<u>Vision（取組目標）</u>

基本理念を実現するために達成するべき目標を「デジタル技術とデータの活用を推進し、誰もが豊かさを実感できる地域社会の実現」としました。

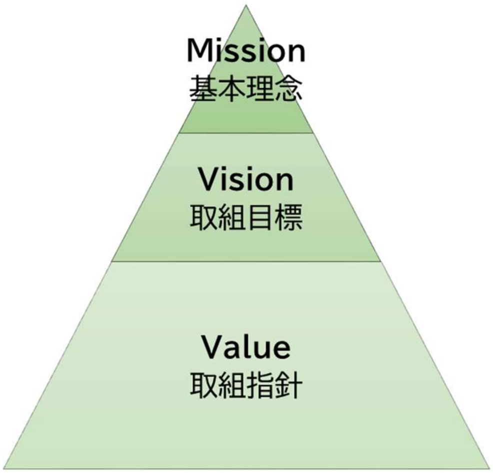
<u>Value（取組指針）</u>

まちづくり DX に関する取組を推進するうえで、まちづくり DX に関わる全ての人が遵守すべき取組指針を6つ定めました。

① 多様な幸せを考えて行動しりん！ ② 目的と手段を取り違えてはいかん ③ みんなで協力し、蒲郡市を盛り上げていこまい！ ④ 失敗を恐れず、未来へチャレンジしつづけまい！ ⑤ 蒲郡市の意識をかえてこまい！ ⑥ 誰一人取り残されん DX!

また、これらを総合して、取組全体のキャッチコピーを「未来、広がる、進みだす、DX 蒲郡」としました。

～未来 広がる、進みだす、DX蒲郡～



Mission（基本理念）
あらゆる分野で人々がつながり、
常識にとらわれない新たな価値を見出し、
市民一人ひとりが豊かさを実感できる
まちづくりを目指して

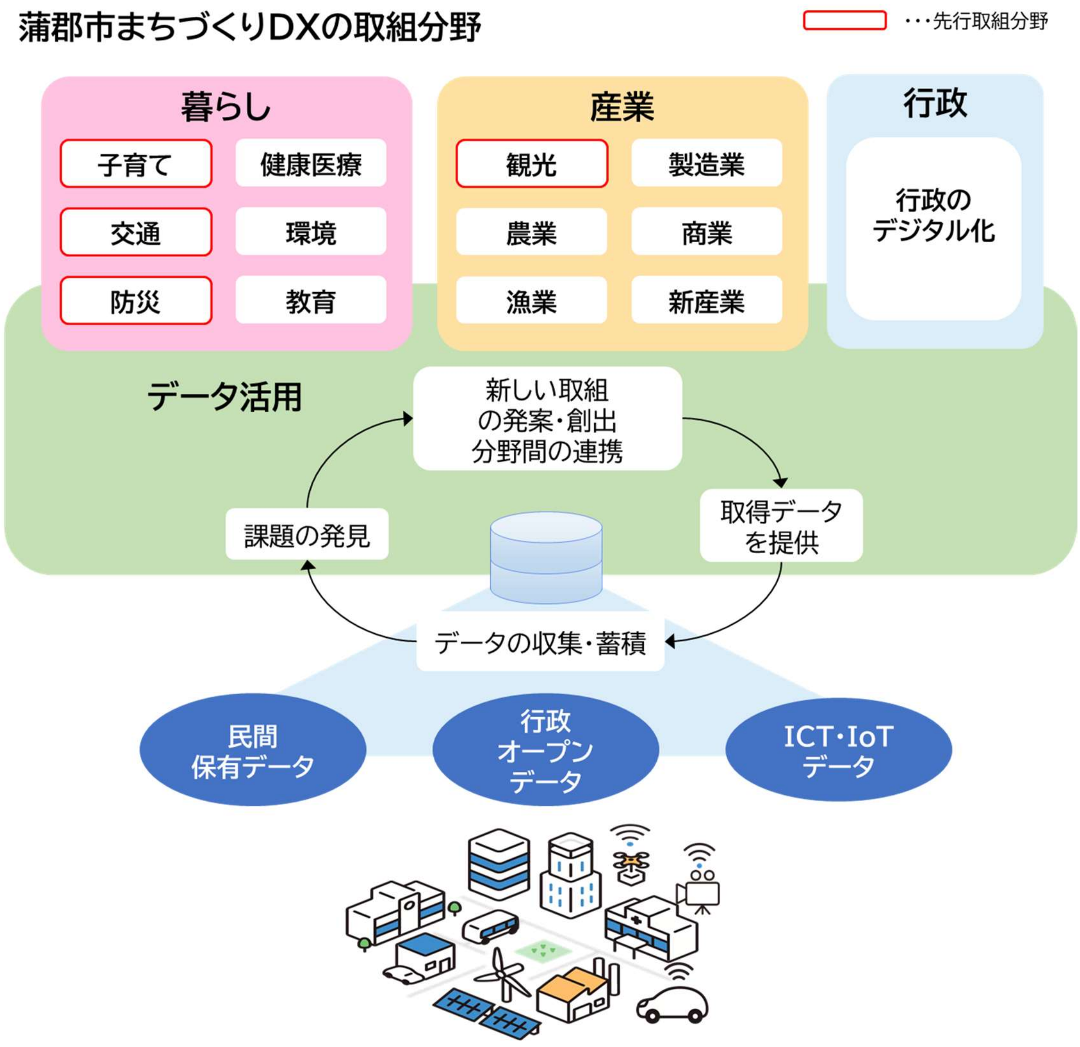
Vision（取組目標）
デジタル技術とデータの活用を推進し、誰もが豊かさを実感できる地域社会の実現

Value（取組指針）
1. 多様な幸せを考えて行動しりん！
2. 目的と手段を取り違えてはいかん
3. みんなで協力し、蒲郡市を盛り上げていこまい！
4. 失敗を恐れず、未来へチャレンジしつづけまい！
5. 蒲郡市の意識をかえてこまい！
6. 誰一人取り残されんDX!

⑶ 取組分野

本市では、「暮らしの DX」、「産業の DX」、「行政の DX」の3つの領域においてまちづくり DX を推進します。まちづくりの分野は多岐にわたりますが、本市の現状を踏まえて、他の分野に先行して重点的に取り組むべき分野を「子育て」「交通」「防災」「観光」「行政」とします。

また、領域横断的にデータ活用に取り組みます。行政が保有するデータだけでなく ICT や IoT の活用により取得できるデータや民間事業者が保有するデータを収集し、まちの現状を可視化することで、地域課題の発見を適切に行えるほか、分野間での連携がしやすくなり、魅力的かつ効果的な取組の発案・創出につながります。さらに、新たな取組において得られたデータを収集することによってデータ活用の可能性がさらに広がり、まちづくり DX における取組を魅力的かつ持続可能なものにすることができると考えられます。



⑷ 他の施策との関連

⑴ サーキュラーエコノミー[7]

本市では、サーキュラーエコノミーの概念をまちづくりに取り入れ、本市に関わる全ての人々がウェルビーイング（幸福度）を実感し、このまちを誇りと思う「君が愛する蒲郡」となるような「サーキュラーシティ」を目指しています。まちづくりDXにおいても、地域発のサーキュラーエコノミーを念頭に、持続可能な循環型のまちづくりを推進します。

出典：蒲郡市ウェブサイト https://www.city.gamagori.lg.jp/circularcity/roadmap.html

⑵ SDGs[8]

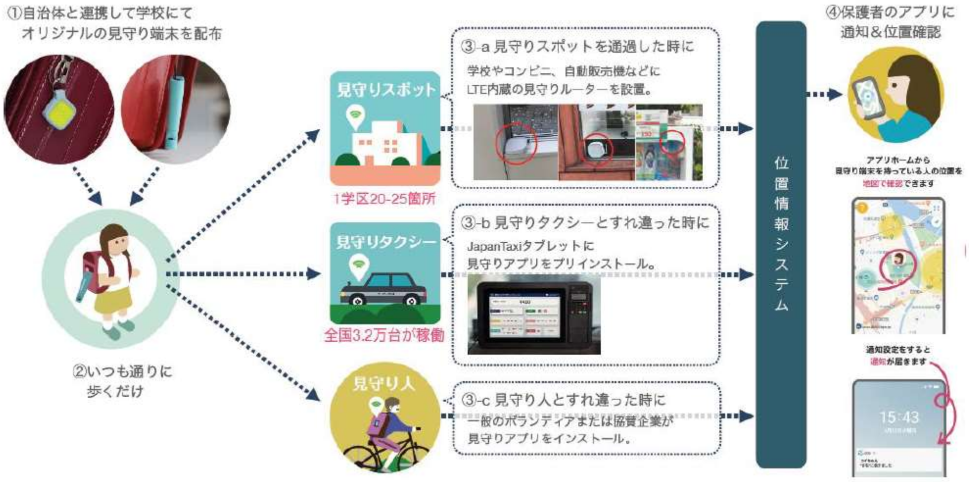
本市では、令和2年2月に「蒲郡市SDGs推進方針」を定め、目標に寄与する取組を着実に進めるために、市政の推進においてSDGsの要素を組み込むこととしています。本方針は、取組の趣旨及び期待される効果から「3すべての人に健康と福祉を」「8働きがいも経済成長も」「9産業と技術革新の基盤をつくろう」「11住み続けられるまちづくりを」「17パートナーシップで目標を達成しよう」の5つの目標に寄与すると考えます。

2 取組の方向性

1 暮らしの DX

(1) 子育ての DX

現状と課題
ア　人口減少及び出生数は減少傾向、今後も減少が続く見込み イ　社会情勢の変化による子育てに関する経済的・精神的負担の増加、子育てへの価値観やライフスタイルの変化により、出生数は伸び悩んでいる。 ウ　市の子育て施策の多様化に伴って情報が探しづらくなっている。

想定される取組の例
ア　安心して子どもを育てることができる見守りサービスの構築 （例）IoT を活用した見守り事業  出典：和歌山市ウェブサイト http://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/bousai_bouhan_koutsu/1001076/1043586.html イ　子育て世代の就業支援（テレワークやショートタイム就業の普及支援など） ウ　保育園・学校と家庭（生徒・保護者）が必要な情報を双方向で連絡可能なサービスの導入 エ　LINE を活用した情報発信の強化

⑵ 交通の DX

現状と課題

ア　市内の主な移動は自家用車がメインの交通手段となっており、子どもや高齢者が安心して移動することができず、交通難民化に繋がる懸念

イ　市内の公共交通は名鉄バスと市内6路線のコミュニティバスが運行中であるが、相互接続による乗り継ぎが課題であり、今後、空白地域の解消を進めながら交通ネットワーク網を形成する必要がある。

ウ　観光繁忙期には市外からの流入道路が混雑し、それに伴って周辺の幹線道路も渋滞している。

想定される取組の例

ア　バス情報フォーマット(GTFS)を活用した公共交通サービスの見える化

イ　自動運転、MaaS[9]、スマートシティ、SDGs などの公共交通を取り巻く社会・技術変化への対応

ウ　デジタル技術による効率的なコミュニティバスの利用実態の把握

エ　モビリティサービスの検索・予約・決済等をワンストップで利用できる環境の構築
(例)デジタル交通サービス「のりまっし金沢」

出典：金沢市ウェブサイト
https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kotsuseisakuka/gyomuannai/1/1/18235.html

オ　各モビリティサービスから取得できるデータ、オープンデータや交通量等のデータを活用した交通事故防止、渋滞緩和に向けた施策の検討

⑶ 防災の DX

現状と課題
ア　蒲郡市内は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており地震による被害が想定されているほか、近年の異常気象による風水害への懸念も高まっている。 イ　災害に関する情報は、メール配信（安心ひろメール）、LINE、X（旧 Twitter）等の SNS 及び Yahoo！防災速報で発信しているが、一目でリアルタイムかつ多くの災害情報が分かるような情報発信の環境が不足している。

想定される取組の例
ア　雨量、水位などの各種気象データや防災情報を集約した防災ダッシュボードの作成・公開により情報収集及び発信手段を一元化できる仕組みの構築 イ　既存のハザードマップにおいて各種災害が想定されるエリアを市民がインターネット上で閲覧できるよう、公開型 GIS を整備

出典：宇和島市ウェブサイト https://www.city.uwajima.ehime.jp/soshiki/5/datenavi-bousai.html

ウ　各種気象データや災害データ、民間事業者の保有する災害データを活用したより精度の高い防災情報の提供

2 産業のDX

⑴ 観光のDX

現状と課題

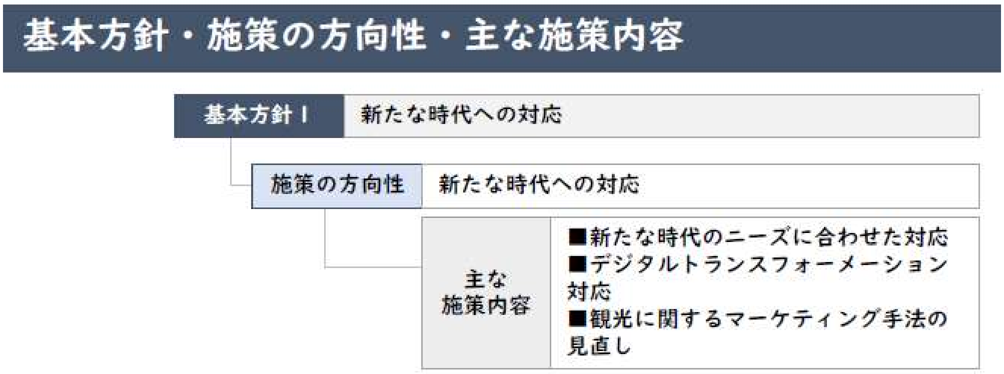
ア　蒲郡市における観光は、温泉を核とした団体旅行が主流であったが、コロナ禍によって観光旅行の在り方が変化しつつある。

イ　今後は、蒲郡に訪れる方々の動向等をデータとして取得・有効活用し、マーケティングに活かしていくことが求められる。

ウ　観光客向けの公共交通機関は、JR、名鉄西尾・蒲郡線、市内路線バスがあるものの、市内に点在する複数の観光スポットを訪問するには十分とは言い難く、自動車以外で訪れる来訪客には回遊がしにくい状況である。

エ　観光地や商業施設・店舗でのキャッシュレス化を推進し観光客の利便性を向上させるとともに、デジタル技術を活用した観光コンテンツの提供による他地域との差異化・魅力の創出が必要である。

<改訂・蒲郡市観光まちづくりビジョンにおける
デジタル・トランスフォーメーションに関する取組の方向性>



出典：改訂・蒲郡市観光まちづくりビジョン（概要版）から抜粋

想定される取組

ア　LINE等のSNSを活用した蒲郡ならではのイベント情報（蒲郡まつり、くらふとフェア）や市民しか知らないディープな観光情報の集約配信及びクーポンや地域ポイント等のインセンティブを付加することで地域の小売店等の利

用を促進する仕組みの構築

イ　人流データ等を活用したマーケティング政策とターゲット層への確実な情報発信、そのためのデータ収集方法の検討

ウ　混雑可視化やMaaSの導入による回遊性向上や二次交通の利便性向上の取組

出典：紀伊半島外国人観光客受入推進協議会 KiiPass MaaS Project ウェブサイト

https://www.kii-pass.com/

エ　キャッシュレス決済普及促進のための事業者支援

オ　メタバース・VR・AR[10]等を利用した新しい観光コンテンツの創出

3 行政の DX

(1) 行政の DX

現状と課題

ア　市役所内部の部局同士が情報共有を始めとする連携を強固にして取り組んでいく必要がある。

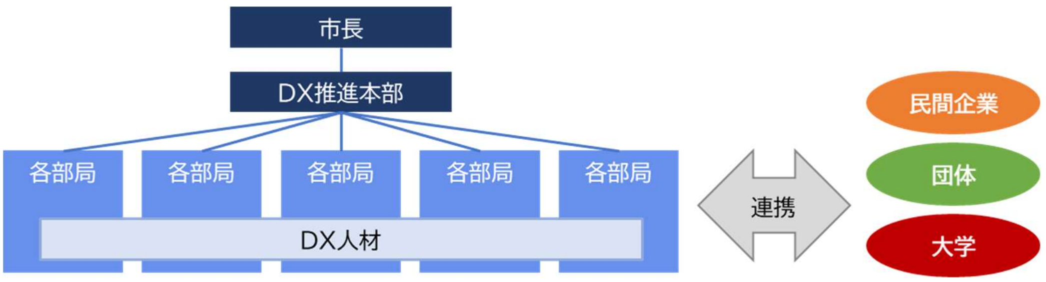
イ　まちづくりにDXを取り入れるための意識改革や人材が不足している。

ウ　人的にも財政的にも自治体の行政運営における経営資源は制限されていくことが見込まれることから、ICTを活用して業務手法を最適化することにより、市民の利便性向上及び市職員の負担軽減に資する取組を進める必要がある。

想定される取組の例

ア　まちづくりDXに関する取組における市の方向性を議論し共有するための庁内推進体制の構築

＜庁内推進体制のイメージ＞



イ　前例にとらわれることなく失敗を恐れずチャレンジする風土の醸成

ウ　DXを推進するための人材育成

エ　国の定める「自治体DX推進計画」の重点取組事項を着実に実行し、行政のデジタル化を推進

重点取組事項

○自治体の情報システムの標準化・共通化　○マイナンバーカードの普及促進　○行政手続のオンライン化
○AI・RPAの利用推進　○テレワークの推進　○セキュリティ対策の徹底

出典：総務省「自治体ＤＸ推進計画概要」https://www.soumu.go.jp/main_content/000727132.pdf

4 データの活用

⑴ データの活用

現状と課題
ア　行政データのオープンデータ化が進んでいない。 イ　データ活用に関するニーズ・シーズ把握が進んでいない。 ウ　データ活用に関する知識や理解の醸成が進んでいない。

想定される取組の例
ア　行政データのオープンデータ化の拡充 イ　オープンデータの活用推進 ウ　データ活用による DX 事例の収集・共有 エ　データに関するニーズ・シーズの把握 オ　データの収集・共有・管理に関するルールの整備 ・データ収集・蓄積する仕組みの構築・維持 ・データ構造、システム構造の可視化 ・データの維持管理 ・責任体制の明確化 カ　官民連携のもとデータを共有するための基盤整備・運営体制の確立

3章 実現に向けて

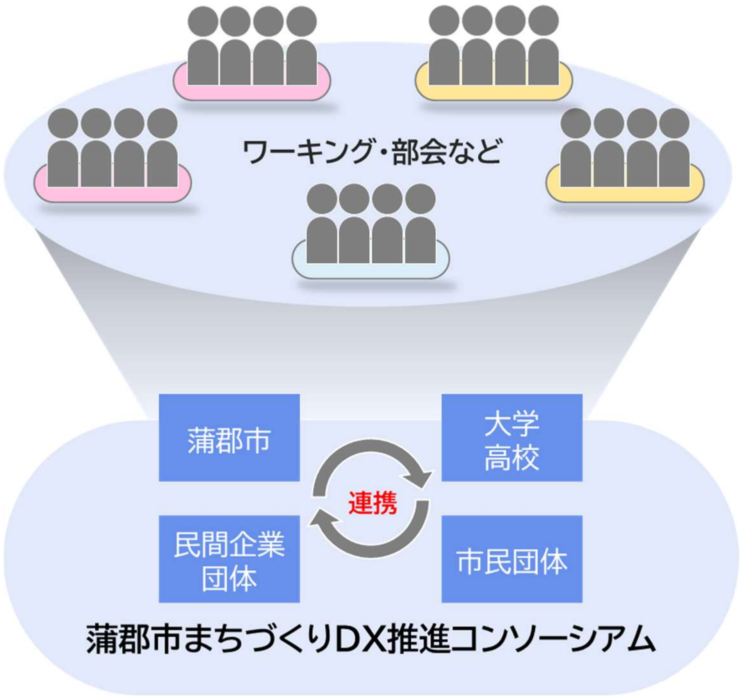
1 推進体制

産学官民の多様な主体との連携によるまちづくりDXを推進するため、「蒲郡市まちづくりDX推進コンソーシアム（以下、「コンソーシアム」という。）」を設立します。

コンソーシアムには先述した取組分野における代表的な企業・団体のほか、教育機関、ICT企業等が参画し、産学官民の垣根を超えて地域課題の整理、課題解決に向けた取組の実証、社会実装に向けた総合調整を行います。また、企業・団体等によるまちづくり DX の取り組みを支援するための枠組みについても検討を行います。

コンソーシアムの構成員は、地域課題に応じて互いの得意分野を活かし相互連携して課題解決に取り組みます。必要に応じて課題ごとにワーキンググループを設け、個別の取組を進めます。

＜体制イメージ＞



2 進め方

次のステップに沿ってまちづくりDXを推進します。

ステップ1　課題の整理と取組の実証

コンソーシアムにおいて官民対話の場を設け各取組分野における課題を整理し、課題解決に向けたデジタル技術やスタートアップとのマッチングによる取組検討・実証を行います。実証期間にサービス提供上の課題を洗い出し、取組から得られるデータの検証も併せて実施します。

ステップ2　サービスの社会実装

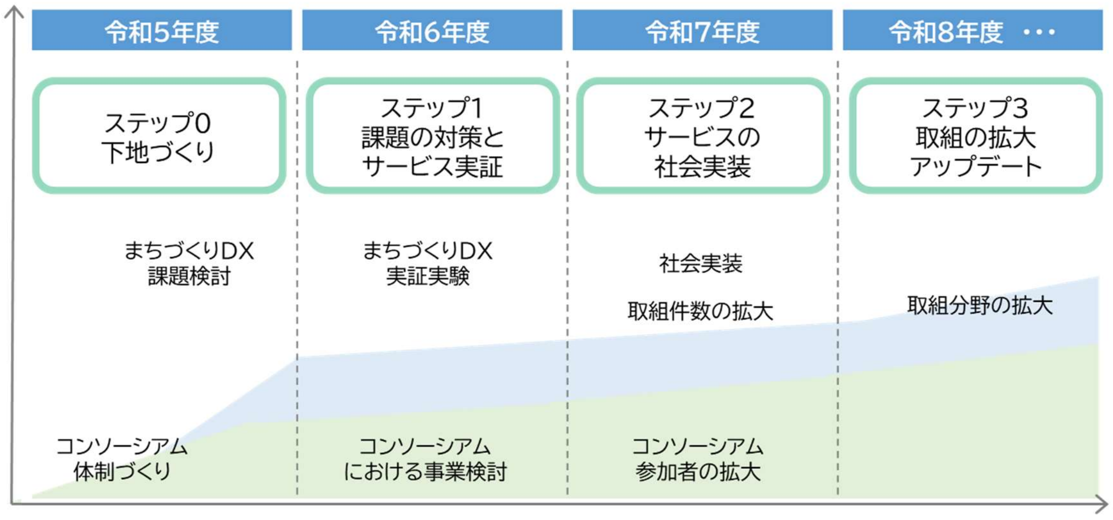
ステップ1での実証の結果からサービスの社会実装を進めます。また、新たな課題の整理・取組検討（ステップ1）も併せて進め、取組件数を増やします。

同時に、コンソーシアムではまちづくりDXにおける取組分野の拡大も視野に入れて参加者の増加を図ります。

ステップ3　取組の拡大・アップデート

ステップ2で実装した取組の自走・継続に向けた検討を進めるとともに、実証・実装した各サービスによって取得したデータを活用した新規の取組及びビジネスの創出について検討します。合わせてデータの活用に関するプロセスやルールを整備・公開し、コンソーシアム参加者の増加を図ります。また、取組件数及び取組分野についても適宜拡大していきます。

<まちづくりＤＸ進め方のイメージ>



3 持続可能な取組のために

まちづくり DX を持続可能なものとするために、以下の長期的な視点をもって取組を推進します。

1 個別取組の運営や利用するデジタル技術・サービスの選定に関する視点

まちづくり DX における個別の取組を進める際には、民間事業者による自走を最終目標とすることを基本として運営体制を検討します。また、取組を進めるにあたりデジタル技術やサービスを活用する際には、導入費用だけでなく維持費においても安価なものを選定することを基本とし、クラウド型[11]のシステム・サービスを優先的に検討します。さらに、他の自治体との情報共有により、共通する課題に対しては連携して解決手法を検討することとします。

2 データ活用基盤の整備・コンソーシアムの運営体制に関する視点

当初はデータ連携基盤を持たず、行政主導のもとコンソーシアムが主体となって実証実験等の個別事業ごとのデータを整理・蓄積することから進めます。これらのデータをコンソ―シアムにおいて意見調整をしながら管理運営を行い、データの相互連携を図ることで、コンソーシアムに参加する民間事業者等による新たなシステム・ビジネスの創出を目指します。

機能を拡大する等の本格的な整備の際には、経済的な観点だけでなく活用できるデータを充実させる観点からも、他自治体との連携による共同調達を優先的に検討します。これにより活用できるデータを充実させ、最終的には、運営費をデータ活用者側に負担していただくことや民間主導によるデータ活用基盤の管理運営を目指します。

また、これに合わせてコンソーシアムの運営体制についても民間事業者主導とすることを最終目標とし、地域課題の解決に民間活力を適正に取り入れることで、まちづくり DX を持続可能なものとすることを目指します。

資料編

用語集

1 デジタル・トランスフォーメーション
ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

2 自治体 DX 推進計画
自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等をとりまとめたもの
https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html

3 デジタル田園都市国家構想
デジタル田園都市国家構想とは、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html

4 デジタル社会の実現に向けた重点計画
目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記したもの
https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/

5 官民データ活用推進計画
官民データの適正かつ効果的な活用のために国及び県が策定するもので、市町村による策定については努力義務が課されている。

6 まちづくりDX
基盤となるデータ整備やデジタル技術の活用を進め、まちづくりの在り方を変革することで都市における新たな価値創出又は課題解決を図ること
※2022 年国土交通省都市局まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現会議から引用
https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/toshi_daisei_fr_000050.html

7 サーキュラーエコノミー
資源を採掘して生産、消費、廃棄するという従来のリニア・エコノミー(直線型経済)や、廃棄物をどう有効活用するかというリサイクリング・エコノミーとは異なり、そもそも廃棄物が出ない仕組みをつくる経済システムのこと。
※サーキュラーシティ蒲郡アクションプランから引用
https://www.city.gamagori.lg.jp/circularcity/roadmap.html

8 SDGs(Sustainable Development Goals)
平成 27 年 9 月に国連において採択された持続可能な開発目標で、2030 年までに目指すべき国際目標として 17 のゴールと 169 のターゲット

[9] MaaS(マース:Mobility as a Service)
地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。

※国土交通省「日本版 Maas の推進」ウェブサイトから引用
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/

[10] メタバース・AR・VR
・メタバース
インターネット上の仮想空間。仮想空間のなかで作り出す自分自身「アバター」を通して、様々な体験をすることができる。
・AR(Augmented Reality)
拡張現実。仮想空間にあるコンテンツをグラスやスマートフォンを通じて現実世界に重ね合わせて表示することで、現実を拡張させる技術。
・VR(Virtual Reality)
仮想現実。専用のゴーグルなどを着けることで仮想空間での出来事を疑似体験させる技術。

[11] クラウド
ソフトウェアやアプリケーション等システムの動作・構築環境を自前で調達する“オンプレミス”と異なり、それらの環境がインターネット等のネットワークを介してサービスとして提供される利用形態